



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 釜井 節生
 (氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,795	6.3	1,073	△12.0	1,266	△20.0	674	△30.4
26年3月期第3四半期	50,611	2.5	1,219	△20.8	1,583	△6.4	969	△2.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,155百万円 (219.1%) 26年3月期第3四半期 362百万円 (△68.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.70	—
26年3月期第3四半期	29.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	57,481	39,228	68.2
26年3月期	58,877	38,864	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,206百万円 26年3月期 38,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,200	3.0	4,500	4.4	4,670	△2.0	2,960	3.1	90.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	32,591,240 株	26年3月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,390 株	26年3月期	8,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	32,582,871 株	26年3月期3Q	32,583,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果等から緩やかな回復基調が継続したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクなどの影響により一部に弱さが見られました。情報サービス産業におきましても、業績が好調に推移する製造業を中心にIT投資に増加傾向が見られておりますが、急激な円安の進行による輸入コストの増加や地政学リスクの高まりなどから企業の業況判断が慎重になる中、先行きの不透明感が継続しております。

かかる状況の下、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を当連結会計年度より開始しました。あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを志す「価値協創」の理念を前中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）から継続しつつ、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3つの基本方針のもと、より一層の差別化と業績の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は53,795百万円（前年同期比106.3%）となりました。当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、コミュニケーションITは前期に大型案件が終了したことに伴い減収となったものの、金融ソリューションならびにエンタープライズソリューションの拡大が増収を牽引しました。

利益面では、円安によるソフトウェア仕入原価の増加ならびにソフトウェア製品の開発原価増大等により売上総利益率が低下し、売上総利益は前年同期比減益の14,428百万円（前年同期比95.4%）となりました。この結果、販売費及び一般管理費は減価償却費および研究開発費等の減少により13,355百万円（前年同期比96.1%）となったものの、営業利益は1,073百万円（前年同期比88.0%）、経常利益は1,266百万円（前年同期比80.0%）、四半期純利益は674百万円（前年同期比69.6%）とそれぞれ減益となりました。

なお、計画との比較では、金融ソリューションならびにエンタープライズソリューションが好調に推移したことに加え、第4四半期からの前倒し計上もあったため、売上高は計画を上回って進捗しております。利益面も、上期に発生したソフトウェア製品開発における原価の増加を、売上高の拡大ならびに販売費及び一般管理費の抑制等により吸収し、通期業績予想に向け概ね計画に沿って推移しております。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第3四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融ソリューション	15,786	31.2	17,281	32.1	109.5
エンタープライズソリューション	21,909	43.3	24,658	45.8	112.5
コミュニケーションIT	12,916	25.5	11,855	22.1	91.8
合計	50,611	100.0	53,795	100.0	106.3

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューションセグメント」では、基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションならびに製品開発・製造分野を対象としたソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 17,281百万円 (前年同期比109.5%)

メガバンク向けに海外拠点システムや市場系システム等の開発案件が拡大したことに加え、新日銀ネット第二段階対応の決済管理ソリューション「Stream-R」のライセンス販売が拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション 24,658百万円 (前年同期比112.5%)

製造業の製品開発分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションは、革新的なものづくり手法MBD(モデルベース開発)を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS」、およびコンサルティングサービスが主として自動車業界向けに拡大したことに加え、製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心とした設計支援のソフトウェア商品が堅調に推移しました。

基幹システムや経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションも、人事管理ソリューション「POSITIVE」や基幹システム構築の大型案件を中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 11,855百万円 (前年同期比91.8%)

電通グループとの協業によるビジネスは、マーケティング・プラットフォームを活用したシステム構築サービスの引き合いが公共向けを中心に堅調に推移しているものの、電通向け大型基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

サービス品目	前第3四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティングサービス	1,798	3.5	2,242	4.2	124.7
受託システム開発	17,155	33.9	15,935	29.6	92.9
ソフトウェア製品	7,137	14.1	9,298	17.3	130.3
ソフトウェア商品	15,419	30.5	15,349	28.5	99.5
アウトソーシング・運用保守サービス	4,703	9.3	5,287	9.8	112.4
情報機器販売・その他	4,398	8.7	5,681	10.6	129.2
合計	50,611	100.0	53,795	100.0	106.3

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 2,242百万円 (前年同期比124.7%)

革新的なものづくり手法MBDに関するコンサルティングサービスが製造業向けに拡大したことに加え、経営の高度化を支援するビジネス系のコンサルティングサービスも堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 15,935百万円 (前年同期比92.9%)

メガバンク向けならびに製造業向けのシステム構築案件が拡大しました。しかしながら、電通向けの大型案件が前期にピークアウトしたことに伴う反動減により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品 9,298百万円 (前年同期比130.3%)

人事管理ソリューション「POSITIVE」、革新的なものづくり手法MBDを支援する「iQUAVIS」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、新日銀ネット第二段階対応の決済管理ソリューション「Stream-R」およびマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等の拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 15,349百万円 (前年同期比99.5%)

「Force.com」を活用したシステム構築案件は減少したものの、製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」を中心とした製造業の設計開発分野向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 5,287百万円 (前年同期比112.4%)

電通グループ向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 5,681百万円 (前年同期比129.2%)

全てのセグメントにおいて、主要顧客向けを中心に拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売上債権の減少やたな卸資産、現金及び現金同等物の増加により流動資産が124百万円減少したことに加えて、無形固定資産および有形固定資産の減少等により固定資産が1,273百万円減少した結果、前連結会計年度末の58,877百万円から1,396百万円減少し、57,481百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、主として未払法人税等、未払費用および仕入債務の減少や前受金の増加により流動負債が1,021百万円減少したことに加えて、リース債務および繰延税金負債の減少等により固定負債が739百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,013百万円から1,761百万円減少し、18,252百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、四半期純利益を計上したものの剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方、為替・時価変動等によりその他の包括利益累計額が増加した結果、前連結会計年度末の38,864百万円から364百万円増加し、39,228百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、金融ソリューションならびにエンタープライズソリューションが好調に推移したことに加え、第4四半期からの前倒し計上もあったため、計画を上回って進捗しております。利益面も、上期に発生したソフトウェア製品開発における原価の増加を、売上高の拡大ならびに販売費及び一般管理費の抑制等により吸収し、概ね計画に沿って推移しております。従って、通期業績予想につきましては、平成26年5月12日に発表した予想から変更はありません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476	3,957
受取手形及び売掛金	20,338	14,556
商品及び製品	23	197
仕掛品	541	2,396
原材料及び貯蔵品	20	26
前渡金	4,574	4,604
預け金	9,528	12,534
その他	1,787	1,891
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	40,287	40,163
固定資産		
有形固定資産	5,210	4,907
無形固定資産		
のれん	38	19
その他	5,419	4,608
無形固定資産合計	5,457	4,627
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,922	7,783
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,921	7,782
固定資産合計	18,590	17,317
資産合計	58,877	57,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,766	5,004
未払法人税等	1,197	142
前受金	4,834	6,299
受注損失引当金	165	44
その他	5,423	4,874
流動負債合計	17,387	16,366
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	789	803
その他	1,807	1,053
固定負債合計	2,625	1,886
負債合計	20,013	18,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	14,419	14,312
自己株式	△28	△28
株主資本合計	37,857	37,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	499
繰延ヘッジ損益	22	228
為替換算調整勘定	236	728
その他の包括利益累計額合計	980	1,456
少数株主持分	25	22
純資産合計	38,864	39,228
負債純資産合計	58,877	57,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	50,611	53,795
売上原価	35,493	39,367
売上総利益	15,118	14,428
販売費及び一般管理費	13,899	13,355
営業利益	1,219	1,073
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	59	43
持分法による投資利益	100	41
為替差益	85	—
付加価値税還付金	59	47
雑収入	68	61
営業外収益合計	402	225
営業外費用		
支払利息	28	21
為替差損	—	6
雑損失	10	4
営業外費用合計	39	32
経常利益	1,583	1,266
税金等調整前四半期純利益	1,583	1,266
法人税、住民税及び事業税	398	463
法人税等調整額	209	123
法人税等合計	608	586
少数株主損益調整前四半期純利益	974	679
少数株主利益	4	5
四半期純利益	969	674

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	974	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△955	△222
繰延ヘッジ損益	△12	206
為替換算調整勘定	355	491
その他の包括利益合計	△612	475
四半期包括利益	362	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	1,150
少数株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーション IT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,786	21,909	12,916	50,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	15,786	21,909	12,916	50,611
セグメント利益又は損失(△)	1,285	△1,811	1,744	1,219

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーション IT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,281	24,658	11,855	53,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	17,281	24,658	11,855	53,795
セグメント利益又は損失(△)	416	△669	1,325	1,073

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	14,671	112.6
エンタープライズソリューション	8,509	127.0
コミュニケーションIT	6,058	82.2
合計	29,239	107.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
受託システム開発	18,857	105.3
ソフトウェア製品アドオン開発	5,218	124.1
ソフトウェア商品アドオン開発	5,164	103.6
合計	29,239	107.9

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	13,258	96.0	3,695	75.8
エンタープライズソリューション	10,370	142.3	4,159	145.3
コミュニケーションIT	5,945	75.2	2,146	74.8
合計	29,574	102.0	10,000	94.3

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	17,726	93.3	5,122	74.7
ソフトウェア製品 アドオン開発	6,262	133.4	2,985	127.1
ソフトウェア商品 アドオン開発	5,585	105.5	1,892	135.2
合計	29,574	102.0	10,000	94.3

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	17,281	109.5
エンタープライズソリューション	24,658	112.5
コミュニケーションIT	11,855	91.8
合計	53,795	106.3

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	2,242	124.7
受託システム開発	15,935	92.9
ソフトウェア製品	9,298	130.3
ソフトウェア商品	15,349	99.5
アウトソーシング・運用保守サービス	5,287	112.4
情報機器販売・その他	5,681	129.2
合計	53,795	106.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	10,612	21.0	8,076	15.0